

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年8月11日
【四半期会計期間】	第77期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社ミューチュアル
【英訳名】	Mutual Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎本 洋
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満一丁目2番5号
【電話番号】	06（6315）8613
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 吉野 尊文
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満一丁目2番5号
【電話番号】	06（6315）8613
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 吉野 尊文
【縦覧に供する場所】	株式会社ミューチュアル東京支店 （東京都千代田区神田須田町二丁目11番） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期連結 累計期間	第77期 第1四半期連結 累計期間	第76期
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2020年 4月1日 至2020年 6月30日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日
売上高 (千円)	2,468,183	1,881,453	11,847,509
経常利益 (千円)	258,619	114,097	1,253,754
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	164,089	65,158	760,944
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	163,907	243,611	823,056
純資産額 (千円)	9,127,453	9,856,957	9,786,575
総資産額 (千円)	14,317,999	14,876,102	15,632,951
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	25.43	10.10	117.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.6	63.8	60.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大を背景に経済活動の停滞や個人消費の減少等が見られ極めて厳しい状況で推移いたしました。海外経済におきましても感染症の収束が遅れている地域もあり、景気の減速が継続しており依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおいても社員、取引先様への感染防止を最優先としテレワークや時差出勤、WEB会議による商談・打合せを推進し、営業活動を行って参りました。オリジナル機や輸入機の販売を強化するとともに、専任者を設け国内外から新商材・新市場の発掘を専門に行う等、新規マーケットの開拓にも注力して参りました。また、コンパクトで使い易いシリンジ・バイアル充填打栓機を開発する等、製品ラインナップの拡充を図って参りました。売上高につきましては、前期末より新型コロナウイルス感染症の影響で外国人技術者の渡航制限があり大口案件が第2四半期以降にずれ込んだ結果、前年同期比586百万円減少となりました。損益面におきましては、コロナ禍による営業自粛により旅費交通費、広告宣伝費等が減少し、販売費及び一般管理費が前年同期比36百万円減少しましたが、上記減収に加え一部低採算の大口案件があり売上高総利益率が前年同期比1.5ポイント低下したことにより、売上総利益が190百万円減少した結果、営業利益以下の段階利益も減益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,881百万円（前年同期比23.8%減）、売上総利益は489百万円（同27.9%減）、営業利益は87百万円（同63.5%減）、経常利益は114百万円（同55.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は65百万円（同60.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

産業用機械事業

当社グループの主力事業である産業用機械事業は、売上高全体では1,786百万円（前年同期比23.6%減）でありました。この内、医薬品業界が1,189百万円（同24.7%減）、化粧品業界が317百万円（同8.6%減）、食品業界が177百万円（同46.7%減）、その他業界が103百万円（同28.1%増）となりました。

工業用ダイヤモンド事業

工業用ダイヤモンド事業は、事業売上高として95百万円（前年同期比26.0%減）となりました。主なユーザーは自動車業界、半導体業界であります。

当社グループの財政状態の分析につきましては、次のとおりであります。

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比756百万円減少し、14,876百万円となりました。これは主として現金及び預金が1,172百万円、投資有価証券が246百万円、仕掛品が146百万円それぞれ増加する一方で、受取手形及び売掛金、電子記録債権が合計で2,112百万円減少したことによるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比827百万円減少し、5,019百万円となりました。これは主として電子記録債務が157百万円、繰延税金負債が94百万円それぞれ増加する一方で、支払手形及び買掛金が601百万円、未払法人税等が268百万円、前受金が162百万円それぞれ減少したことによるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比70百万円の増加となりました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益が65百万円ありましたが、配当金の支払い1161百万円により利益剰余金が96百万円減少する一方で、その他有価証券評価差額金が162百万円増加したことによるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動費用の金額は2,069千円であります。

また、当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 1 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月11日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,620,320	7,620,320	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	7,620,320	7,620,320	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	7,620,320	-	669,700	-	695,975

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2020年6月30日現在)

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,168,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,441,700	64,417	-
単元未満株式	普通株式 10,220	-	-
発行済株式総数	7,620,320	-	-
総株主の議決権	-	64,417	-

【自己株式等】

(2020年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ミューチュアル	大阪市北区西天満 1丁目2-5	1,168,400	-	1,168,400	15.3
計	-	1,168,400	-	1,168,400	15.3

（注） 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、1,168,442株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,929,321	6,102,129
受取手形及び売掛金	3,959,439	2,355,352
電子記録債権	978,003	470,089
有価証券	18,213	19,079
商品及び製品	59,483	66,657
仕掛品	1,761,029	1,907,558
原材料	78,358	75,065
前渡金	390,423	431,334
その他	339,591	100,649
貸倒引当金	2,730	5,235
流動資産合計	12,511,132	11,522,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	483,595	476,114
土地	571,012	571,012
その他（純額）	67,242	60,503
有形固定資産合計	1,121,850	1,107,630
無形固定資産		
その他	21,550	19,480
無形固定資産合計	21,550	19,480
投資その他の資産		
投資有価証券	1,416,679	1,662,711
繰延税金資産	49,506	52,660
長期預金	1,500	-
その他	516,195	515,906
貸倒引当金	5,463	4,969
投資その他の資産合計	1,978,417	2,226,308
固定資産合計	3,121,818	3,353,420
資産合計	15,632,951	14,876,102

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2020年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,254,531	1,653,069
電子記録債務	801,712	959,711
未払法人税等	292,147	23,302
前受金	1,873,965	1,711,284
賞与引当金	124,885	61,507
その他	259,205	274,132
流動負債合計	5,606,447	4,683,007
固定負債		
役員退職慰労引当金	81,176	82,244
退職給付に係る負債	14,601	15,226
繰延税金負債	21,786	116,409
その他	122,364	122,256
固定負債合計	239,928	336,137
負債合計	5,846,375	5,019,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	669,700	669,700
資本剰余金	725,702	725,702
利益剰余金	8,334,592	8,238,453
自己株式	769,582	769,582
株主資本合計	8,960,412	8,864,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	462,449	625,057
繰延ヘッジ損益	1,199	341
為替換算調整勘定	2,775	4,828
その他の包括利益累計額合計	464,025	630,227
非支配株主持分	362,138	362,457
純資産合計	9,786,575	9,856,957
負債純資産合計	15,632,951	14,876,102

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月30日)
売上高	2,468,183	1,881,453
売上原価	1,788,227	1,391,534
売上総利益	679,955	489,919
販売費及び一般管理費	438,923	402,025
営業利益	241,031	87,893
営業外収益		
受取利息	1,726	1,270
受取配当金	13,681	13,443
為替差益	-	116
投資有価証券評価益	-	7,835
助成金収入	767	-
その他	4,670	3,549
営業外収益合計	20,845	26,215
営業外費用		
支払利息	37	10
為替差損	2,735	-
その他	485	-
営業外費用合計	3,258	10
経常利益	258,619	114,097
特別利益		
固定資産売却益	-	1,900
特別利益合計	-	1,900
税金等調整前四半期純利益	258,619	115,998
法人税、住民税及び事業税	32,338	19,930
法人税等調整額	54,911	18,658
法人税等合計	87,250	38,589
四半期純利益	171,369	77,409
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,279	12,250
親会社株主に帰属する四半期純利益	164,089	65,158

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	171,369	77,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,732	162,608
繰延ヘッジ損益	699	1,541
為替換算調整勘定	29	2,052
その他の包括利益合計	7,461	166,202
四半期包括利益	163,907	243,611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156,627	231,360
非支配株主に係る四半期包括利益	7,279	12,250

【注記事項】

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
減価償却費	21,576千円	15,293千円

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	193,557	30.0	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	161,296	25.0	2020年3月31日	2020年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	産業用機械事業	工業用ダイヤ モンド事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,339,653	128,530	2,468,183	-	2,468,183
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,339,653	128,530	2,468,183	-	2,468,183
セグメント利益	336,881	16,219	353,100	112,068	241,031

(注)1.セグメント利益の調整額 112,068千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	産業用機械事業	工業用ダイヤ モンド事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,786,348	95,104	1,881,453	-	1,881,453
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,786,348	95,104	1,881,453	-	1,881,453
セグメント利益	196,063	12,664	208,728	120,834	87,893

(注)1.セグメント利益の調整額 120,834千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益	25円43銭	10円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	164,089	65,158
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	164,089	65,158
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,451	6,451

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

株式会社ミューチュアル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大 阪 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

生越 栄美子

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

加納 俊平

印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミューチュアルの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミューチュアル及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。